



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7442 URL http://www.nakayamafuku.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 森本 徹 TEL 06-6271-5393  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	23,332	7.4	683	26.8	1,084	17.0	709	15.6
27年3月期第2四半期	21,716	△1.0	539	△9.3	927	△6.9	613	2.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 831百万円 (△5.0%) 27年3月期第2四半期 875百万円 (25.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	35.13	-
27年3月期第2四半期	30.38	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	28,025	20,156	71.9	998.77
27年3月期	27,059	19,910	73.6	986.58

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 20,156百万円 27年3月期 19,910百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	29.00	29.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	3.4	1,415	18.6	2,200	6.5	1,396	21.9	69.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	20,214,480株	27年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	32,856株	27年3月期	32,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	20,181,624株	27年3月期2Q	20,181,624株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	8
品目別比較売上高の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しつつあることや企業収益に改善の動きがみられる等、緩やかな回復基調で推移する一方、原油価格の下落や中国経済の減速による影響など、不安定な要素も拡大しました。

当業界におきましても、実店舗とオンラインストアを統合した小売業の新たな動きなど、消費者の購買チャンネルが一層多様化する一方、訪日外国人の増加による所謂インバウンド消費の拡大など、新たなビジネスチャンスも出現しております。このような状況のもと、当社グループといたしましては、自社オリジナル商品の開発を強化しつつ、既存市場におけるシェア拡大に注力するとともに、中国向けの所謂越境EC事業者との取引拡大など、新規販売チャンネルの開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は233億32百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は6億83百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益は10億84百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、シール容器等の売上高により、72億7百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、包丁、調理小物用品等の売上高により、82億62百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、ヘルスマーター、スペアテープ等の売上高により、33億16百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリー等の売上高により、18億27百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、殺虫剤等の売上高により、27億18百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が12億64百万円（前年同期比1.0%増）、「関東」が115億23百万円（前年同期比8.1%増）、「中部」が19億30百万円（前年同期比12.4%増）、「近畿」が48億16百万円（前年同期比9.4%増）、「中四国・九州」が34億3百万円（前年同期比5.2%増）、「その他」が4億1百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は174億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億11百万円、商品及び製品が7億87百万円増加したことによるものであります。固定資産は105億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1億75百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は280億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は71億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億86百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が8億40百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が53百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は78億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億19百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は201億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益7億9百万円及びその他有価証券評価差額金1億7百万円の増加と剰余金の配当5億85百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.9%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、28億42百万円(前年同期は36億95百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7億69百万円(前年同期比51.3%減)となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前四半期純利益10億85百万円、仕入債務の増加額8億40百万円、減少要因としてのたな卸資産の増加額7億87百万円、法人税等の支払額4億30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67百万円(前年同期比88.4%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出18百万円、敷金及び保証金の差入による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億91百万円(前年同期比8.5%増)となりました。これは主に、配当金の支払額5億85百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日の「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,730,931	2,842,584
受取手形及び売掛金	10,568,318	10,587,322
商品及び製品	3,050,101	3,837,918
その他	280,494	215,209
貸倒引当金	△1,279	△1,294
流動資産合計	16,628,567	17,481,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,552,597	3,473,474
土地	3,325,642	3,325,642
その他(純額)	121,500	116,316
有形固定資産合計	6,999,741	6,915,433
無形固定資産		
のれん	137,159	125,729
その他	34,055	37,576
無形固定資産合計	171,214	163,305
投資その他の資産		
投資有価証券	3,192,484	3,367,637
その他	95,560	125,232
貸倒引当金	△28,300	△28,300
投資その他の資産合計	3,259,744	3,464,570
固定資産合計	10,430,700	10,543,309
資産合計	27,059,268	28,025,051
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,045,728	5,886,038
未払法人税等	450,196	397,430
賞与引当金	216,091	217,981
その他	708,454	605,226
流動負債合計	6,420,470	7,106,675
固定負債		
役員退職慰労引当金	122,392	123,024
退職給付に係る負債	355,570	327,200
その他	250,047	311,313
固定負債合計	728,010	761,537
負債合計	7,148,480	7,868,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,986,289	16,110,092
自己株式	△13,591	△13,591
株主資本合計	18,947,747	19,071,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,105	1,269,580
繰延ヘッジ損益	30	△43
退職給付に係る調整累計額	△199,095	△184,250
その他の包括利益累計額合計	963,041	1,085,286
純資産合計	19,910,788	20,156,837
負債純資産合計	27,059,268	28,025,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	21,716,200	23,332,503
売上原価	17,650,666	19,011,349
売上総利益	4,065,533	4,321,154
販売費及び一般管理費	3,526,155	3,637,480
営業利益	539,377	683,673
営業外収益		
受取利息	217	135
受取配当金	23,321	26,463
仕入割引	323,726	338,714
その他	42,486	37,657
営業外収益合計	389,751	402,970
営業外費用		
支払利息	1,238	1,139
その他	661	625
営業外費用合計	1,900	1,764
経常利益	927,229	1,084,879
特別利益		
固定資産売却益	—	179
投資有価証券売却益	59,895	—
特別利益合計	59,895	179
特別損失		
固定資産除却損	649	—
特別損失合計	649	—
税金等調整前四半期純利益	986,475	1,085,059
法人税等	373,296	375,989
四半期純利益	613,179	709,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,179	709,070

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	613,179	709,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,724	107,474
繰延ヘッジ損益	690	△73
退職給付に係る調整額	13,512	14,844
その他の包括利益合計	261,927	122,245
四半期包括利益	875,106	831,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875,106	831,316
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	986,475	1,085,059
減価償却費	81,273	100,459
のれん償却額	19,029	11,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△797	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	350	1,890
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,400	△22,370
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△310,104	632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,557	△28,370
受取利息及び受取配当金	△23,539	△26,599
支払利息	1,238	1,139
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△179
有形固定資産除却損	649	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59,895	—
売上債権の増減額 (△は増加)	565,556	△19,003
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,856	△787,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	739,137	840,310
未払又は未収消費税等の増減額	132,106	△106,215
その他	33,374	124,568
小計	2,124,156	1,174,948
利息及び配当金の受取額	23,569	26,589
利息の支払額	△1,238	△1,139
法人税等の支払額	△565,182	△430,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581,305	769,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△472,190	△13,044
有形固定資産の売却による収入	—	180
投資有価証券の取得による支出	△217,658	△18,637
投資有価証券の売却による収入	110,353	—
貸付けによる支出	△1,400	—
貸付金の回収による収入	2,435	3,760
無形固定資産の取得による支出	—	△6,431
会員権の取得による支出	—	△3,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△30,526
敷金及び保証金の回収による収入	—	475
その他	△236	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,697	△67,223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	—	△5,742
配当金の支払額	△544,903	△585,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,903	△591,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,704	111,652
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,954	2,730,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,695,659	2,842,584

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別比較売上高の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		対前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	5,958	27.5	7,207	30.9	1,248
キッチン用品	7,552	34.8	8,262	35.4	710
サニタリー用品	3,201	14.7	3,316	14.2	115
収納用品	1,980	9.1	1,827	7.8	△152
シーズン用品他	3,023	13.9	2,718	11.7	△304
合計	21,716	100.0	23,332	100.0	1,616